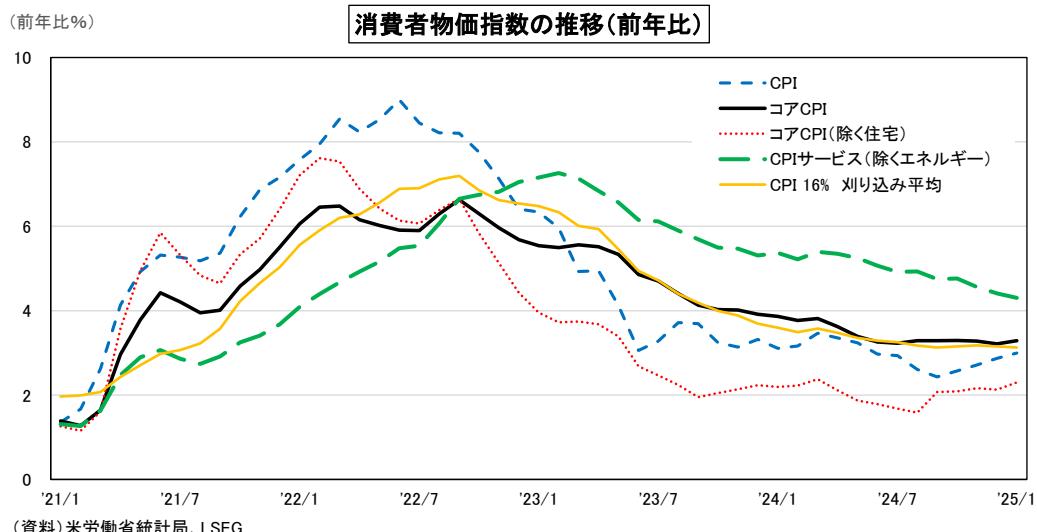


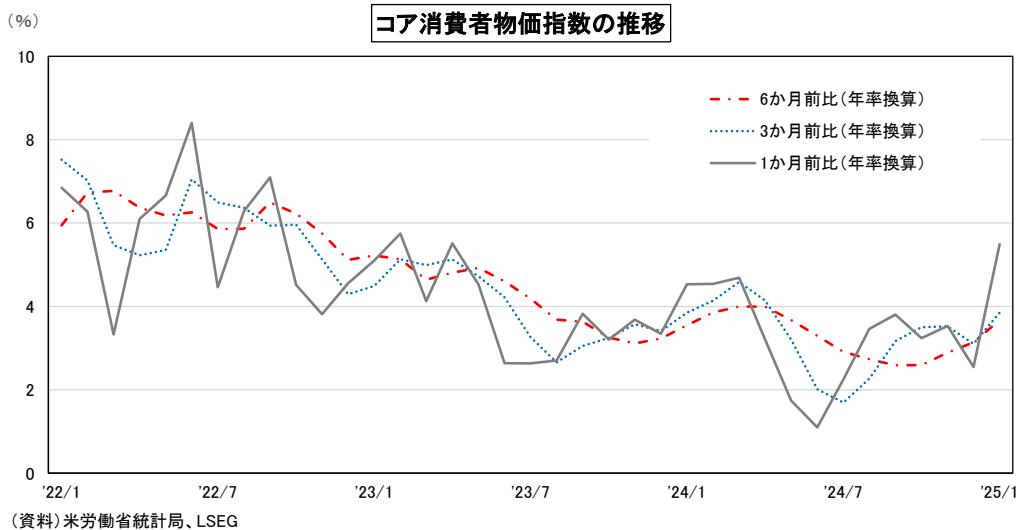
リサーチ&ソリューション第1部 佐古 佳史

(米国)高い伸びとなった1月 CPI

12日に発表された1月の消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比3.0%(前月比は0.5%)、食料とエネルギーを除くコアは同3.3%(同0.4%)となり、いずれも加速した。エネルギーを除いたコアサービスの上昇率は同4.3%となり、前月比でみれば前月比0.5%と10か月ぶりの高い伸びとなった。



コア CPIについてより足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、1月はそれぞれ5.5%、3.8%、3.7%となった。1月のコア CPIが高い伸びとなり、12月FOMC後に示されたインフレ率の見通しとも整合的ではなくなりつつあることから、25年内の2回利下げ(合計50bp)の可能性は低下した。12日時点では、25年内の0~1回利下げが合計で70%程度の織り込みとなっている。



こうしたなか、パウエル FRB 議長は 11 日、上院銀行委員会の公聴会で証言を行い、インフレ率が一段と鈍化するまでは政策金利を据え置くという従来通りの姿勢を改めて示した。

足元では、トランプ政権による、鉄鋼・アルミニウムへの一律 25% 追加関税に加えて、今後は自動車、医薬品、半導体への免除措置無しの追加関税などが検討されており、実現すれば米国のインフレ率や経済に対する影響が大きいと目される。一方で、現在停止中のカナダ・メキシコへの追加関税のように、各国との交渉材料を作る意図も含まれている可能性もあり、政策の不確実性が高い環境が続きそうだ。こうした状況に加えて、1 月 CPI ではインフレ率が下げ渋っていることが確認されたため、FRB としては利下げに一段と慎重になるだろう。



(資料)米商務省センサス局、米財務省、LSEG (注)関税/財輸入